

平成17年9月1日

吉野町長 福井良盟 殿

吉野町行政改革推進委員会
会長 更井弘次

吉野町新行財政改革プログラムについて（答申）

平成17年5月20日、当委員会に対し意見を求められた吉野町新行財政改革プログラムについて慎重に審議した結果、別紙のとおり意見を付して答申します。

吉野町新行財政改革プログラムに関する答申

はじめに

吉野町を取り巻く状況は、少子高齢化社会の到来、景気低迷の長期化による地場産業の伸び悩み、国の構造改革などで、これまでになく厳しく、それに伴う、町税収の低迷、地方交付税や国県支出金の削減により、本町の財政状況は年々厳しい状況になっている。

一方、地方分権の進展にともない、これまで以上に自己決定と自己責任に基づく主体的な行政運営が求められてきている。

また、町民の意識も社会情勢の変化とともに、まちづくりに対する関心や参加の意識も高まってきている。

このような状況において、真に町民の求めているサービスの提供を行うには、単なる合理化や節約ではなく、すべての分野にわたり発想の転換を図り、コスト意識やサービス精神など経営感覚に富んだ、新しい時代にふさわしい行財政システムの確立に向けた構造的な改革に取り組まなければならないと考える。

私たち、行政改革推進委員は、吉野町がこれから新たな行政改革を推進するにあたって、行政の観点のみならず、多様な見地から幅広い意見を述べることにより、改革がより効果的で町民の意見を反映させたものになるよう、今後の基本的な方向性について意見をまとめ提言とした。

しかしながら、行財政改革は町と町民の努力だけで実現できるものでなく、町議会ならびに町議会議員の強力な支持・バックアップが必要であり、それと同時に町議会の動きに対しても町民の目が向けられているときでもあり、議員定数・議員報酬の検討等、議会自らも改革の姿勢を明確に示し、町民の付託に応えていただけるよう、一層のご理解とご尽力を期待するものである。

総論

これからの時代に求められる行政改革は、単に事業や予算を削減するのではなく、新たな自主財源確保にも努め、民間的な経営感覚をもって、社会的ニーズの変化に対応した組織・機構や事務事業の見直しなどを積極的に行うことが必要である。

また、行政改革は単に行政内部の改革にとどまらず、町民にも痛みが伴う行政サービスの見直しなどもあることから、その見直しにあたっては、弱者切捨てにならぬよう配慮し、受益と負担の関係、効果や合理性などを十分に考慮し、事前の周知と説明責任を果たす必要がある。

今後5年間は、財政非常事態と位置づけ、新規事業を原則凍結とし、必要やむにやまれぬ事業については、その内容について、徹底した情報公開と、第三者機関（事業事前評価委員会）による強いチェックが必要である。

各論

1. 財政運営の健全化

今後、予想される厳しい社会情勢の中で、地方分権に対応して独自の施策を展開し、自立した町を目指すためには、行政の一層の効率化を推進するとともに、地場産業振興をすすめ、新たな自主財源の確保にも積極的に取り組むことにより、健全財政の堅持に努めるべきである。

また、公営企業（上水道・吉野病院）についても、その果たすべき役割を十分認識しながら、独立採算の前提を踏まえて、業務の効率化、収益性の向上に努め財政の健全化を図るべきである。

人員削減については、行政のスリム化ということでは評価されるが、それにより、行政サービスの低下を招かないよう注意をすべきである。

【その他提案事項】

- ・町有地の賃貸及び施設の有料化
- ・企業誘致に対して、積極的な取り組みの展開、但し、公害の出ない周辺住民の賛成が得られる企業とする。
- ・新たな寄付制度の導入
- ・新しい税の導入
- ・特別職のあり方の検討（助役・収入役兼務など）

2. 事務事業の見直し

事務事業については、町民ニーズの変化に対応して、常に、事業の必要性や効率性を再検討し、整理合理化を継続していくべきである。たとえば、福祉バスについても、土日運行の要望も強いことを受け検討も行うべきである。

また、少子高齢化に伴う影響（16年度新生児35名）も考え、保育所等、今後の町施設のあり方についても見直しを行うべきである。それと同時に教育施設の耐震等の安全面は優先的に考えるべきであるが、廃校校舎への移転等柔軟な対応が必要である。

補助金については、その必要性、公平性等に留意しながら、効果、目的等を再点検し、効率性、透明性の向上に努め、類似目的の団体については整理統合を行うべきである。また、近年、まちづくり気運の高まりにより新しい団体も増えてきており、ばら撒きの補助金ではなく、やる気がある所に支援できるよう工夫が必要である。

【その他提案事項】

- ・世界遺産関係事業の創設
- ・空家の情報提供
- ・廃校施設の有効利用
- ・民間企業との連携
- ・幼保一元化の推進

3. 組織機構の見直し

組織機構については、グループ制の導入によって町民に混乱を招かないように注意するとともに、常に、社会的ニーズや時代の変化に対応できるよう柔軟な体制とし、無駄のない職員配置を工夫すべきである。

また、組織間の横の連携を強化し、情報の共有化を進めるとともに、総合的にプロデュースできる機関も作るようすべきである。

定員管理についても、いたずらに人員削減を行うのではなく、将来、ある年齢層の欠如を招くことのないように工夫をすべきである。

民間委託により実施することが適当な業務については、より一層の委託の推進に努め、行政のスリム化を図るべきであるが、行政が行わなければならないことを見極めた上で委託を行うべきである。

【その他提案事項】

- ・ 課の数を減らす工夫をする。
- ・ 組織改革による余剰人員の職務を明確にする。
- ・ 超過勤務の削減の工夫

4 . 職員の意識改革

公務員は、サービス業だという意識を持ち、常にお客様を満足させないといけない。また、職員一人一人が町財政に対する正しい認識を持ち、業務を遂行していかなければならない。その為には、政策形成能力の向上など人材育成に積極的に取り組むとともに、職員の適材適所への配置により勤労意欲の向上と職場の活性化を図らなければいけない。

【その他提案事項】

- ・ 民間会社への派遣研修
- ・ 人事評価システムの導入

5 . 住民参加

これからの行政は、行政主導型から住民参加型に移行することが求められている。住民と行政の協働について、吉野町においても、住民による様々な自主的活動が見られるようになってきた、今こそ行政と住民のお互いの役割を見直し、真のボランティアのあり方を検証すべきである。

最後に、町当局においては、従来の箱物に代表される無計画な行政ではなく、この提言の円滑かつ速やかな実行を願うものであり、また、町長自らが、姿勢を正し、強力なリーダーシップをもって、行財政改革の推進に取り組み、これまで以上に光り輝く吉野町づくりを推し進めることを切望するものである。

平成17年9月1日

吉野町行政改革推進委員会

会 長 更井 弘次

副会長 中上 友一

委 員 大久保 辰男

委 員 小崎 佳代

委 員 佐々木 淑子

委 員 辻田 元英

委 員 中井 神一

委 員 中西 利枝

委 員 藤井 敏司

参考資料

行政改革推進委員 意見一覧

項目	意見
総論	人間自身が萎縮していないか
総論	削減ばかりじゃなく、利益を得る方法を考えていただきたい
総論	子供が過ごしやすい町を目指してほしい、育児サークルとかパラバラにあるのでうまく纏めてほしい。
総論	弱者切捨てにならないようにお願いしたい。
総論	17年度から事業をストップしなければいけない、事業事前評価委員会を作ってはどうか
総論	事業の全面停止(5年間)
総論	事業事前評価委員会の設置
総論	実施にあつたては、町民への周知徹底を行ってほしい
総論	光輝く吉野町を目指して、いいところを伸ばす動きも必要
総論	サービスの向上、ガラス張りの行政、 の町といったキャッチフレーズをもつ
総論	将来廃止するものについて、地域の人々の意見を聞いてほしい。地域の人々の声が出せる場を設けてほしい
総論	アンケートの自由意見欄の意見が大事
総論	箱物の行政はやめるべきだ
財源の確保	トイレの有料化とかできないのか。
財源の確保	企業に対して積極的にアクションを起こす
財源の確保	企業誘致、公害を伴わないもの
財源の確保	新たな収入として、企業から寄付をいただけるようなことはできないか
財源の確保	企業の誘致、トランジット
財源の確保	施設を売るにしても地元の意見を良く聞いてほしい。
財源の確保	地場産業の復活
財源の確保	公共施設の整備の充実、空家空き地の処分
財源の確保	新しい税の導入の検討は
財源の確保	町有地を貸したり、利用料を取ることはできないのか。
財源の確保	吉野山に沢山の人が集まれるように、道路の整備
財源の確保	遊休施設も本当に売れるのか、売るなりの努力がいるのではないか
財源の確保	地元で働く企業の誘致
使用料、手数料の見直し	町の財政状況を町民に説明すべきではないか。そうした上で料金値上げを
使用料、手数料の見直し	使用料・手数料でいただけるものはちゃんといただけるようにしてほしい
人件費の抑制	いたずらに、職員の給与を下げるのはどうか

行政改革推進委員 意見一覧

項 目	意 見
人件費の抑制	人員削減によって町民のサービスの低下を招かないように
人件費の抑制	助役・収入役の削減
人件費の抑制	議員の報酬の見直しを行ってほしい
人件費の抑制	議員定数と報酬の削減
補助金等の見直し	支援もパーと撒くのではなく効果的に
補助金等の見直し	同一代表、同一目的の補助団体があるのではないかと、整理統合すべき
補助金等の見直し	広域の負担金の問題が大きい
事務事業の見直し	町有バスの運行を工夫してほしい、土日運行とか
事務事業の見直し	吉野町の空家をほしい人がいるなんとかならないか。ホームページで情報提供
事務事業の見直し	中竜門小学校の有効利用をしてほしい
事務事業の見直し	幼保一元化についても、将来3クラスしかできない状況(新生児35名)でうまくできるのか
事務事業の見直し	中学校の安全面だけはちゃんとすべきだ。
事務事業の見直し	民間との連携をどうするか、打ち出してほしい
事務事業の見直し	吉野山に世界遺産で対応できるものがないので、検討してほしい
事務事業の見直し	イベントとか産業振興とか、やる気のあるところは支援すべきだ。
事務事業の見直し	道の駅、一年を通して人がくるように
事務事業の見直し	議会関係の改革
組織・機構の見直し	余剰人員はどうなるのか
組織・機構の見直し	7000円の草刈の仕事で20000円の職員がやることになるのでは、
組織・機構の見直し	組織改革による、余剰人員の職種を明確にすべき
組織・機構の見直し	課の数を減らすべき
組織・機構の見直し	総合的にプロデュースできる機関がいるのではないかと
組織・機構の見直し	グループ制の人員を把握し、具体的に示してほしい。
組織・機構の見直し	グループ制の導入もお客さん(町民)がわかりやすいようにお願いしたい
定員管理、人員管理	定員管理は、役職とか年齢を照らし合わせてやっていけるのか
定員管理、人員管理	残業の削減
定員管理、人員管理	肩たたきをしないと人は減らない
職員の意識改革	公務員はサービス業だという意識をもち、お客様を満足させないといけない
職員の意識改革	アンケートの回収率が悪い、特に管理職、職員の意識改革を行う
職員の意識改革	民間企業への派遣は考えていないのか
職員の意識改革	赤字になるということを認識するよう、職員の意識改革を行うべきだ

行政改革推進委員 意見一覧

項 目	意 見
職員の意識改革	職員研修は時間外(手当てなし)でお願いしたい
職員の意識改革	財政運営の健全化が第一だ、その職員の認識が大事
職員の意識改革	職員アンケートを見ると、経費削減とか危機感が少ない
職員の意識改革	資格を持った職員に手当てはつけられないのか、そうすれば職員の意識も上がる
住民参加	正しいボランティアのあり方を考え直す時ではないか。無理強いではなく、本当の気持ちのボランティア
吉野病院	公営企業の経営で、削減ばかりじゃなく収入を増やす努力をしてほしい。
吉野病院	吉野病院はなるべく町営でお願いしたい
吉野病院	病院も含めてどこまでが、許せる赤字か、どこまでが住民が許せる赤字か
吉野病院	吉野病院の繰り出しが一番の問題
吉野病院	吉野病院に地域外の人がかかるように
吉野病院	吉野病院の改革が優先
民間委託	幼稚園、保育所の民間委託は反対、公立でがんばってほしい
民間委託	民間に行く前に、役所が何をするのが問題だ。